

iFreeNEXT 全世界半導体株インデックス

2026年1月の定期銘柄入れ替えのお知らせと、 足元の投資環境に関するご報告

2026年3月11日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年1月26日の定期リバランスにおいて指数構成銘柄の入れ替えが行われました。今回の銘柄入れ替えの概要についてお知らせいたします。

また、AI（人工知能）企業のAnthropic（アンソロピック）社が開発したエージェント型AIが、既存のSaaS（Software as a Service）型業務ソフトを代替し、ソフトウェア企業の収益機会を奪うのではないかとの懸念から足元では、ハイテク株が軟調に推移しています。そのような環境下における半導体関連企業の値動きと今後の見通しについてお知らせします。

銘柄入れ替えの概要

■ 新規採用銘柄（ウェイト上位10位以内）

	国	銘柄名	ウェイト
1	米国	マイクロン・テクノロジー	5.18%
2	米国	テキサス・インスツルメンツ	2.15%
3	日本	東京エレクトロン	1.44%

（出所）ICE公表情報をもとに大和アセットマネジメントが作成。
※2026年2月末時点

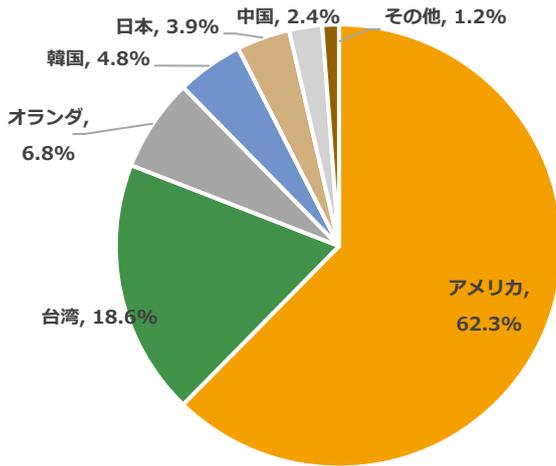
■ 除外銘柄

	国	銘柄名
1	米国	KLA
2	オランダ	STマイクロエレクトロニクス
3	米国	MKS
4	台湾	eMemory Technology

（出所）ICE公表情報をもとに大和アセットマネジメントが作成。

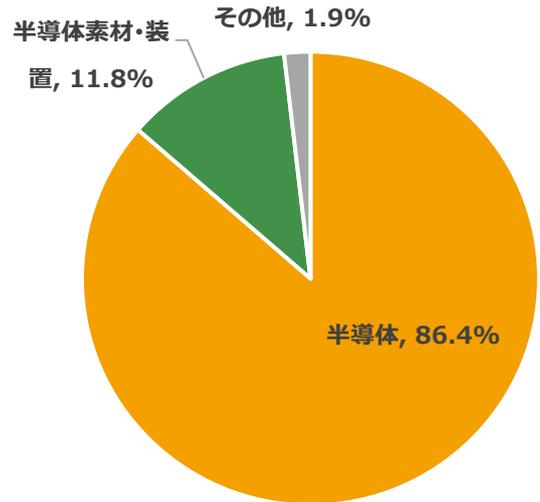
2026年1月のリバランスでは新規採用銘柄が14銘柄、除外銘柄が4銘柄となり、構成銘柄数が61銘柄から71銘柄と増加します。また、国別比率は米国や日本の比率が上昇することになりました。

国・地域別比率



※2026年2月末時点
(出所) ICE公表情報より大和アセットマネジメントが作成。

業種別構成比



※業種分類は、GICS産業サブグループ
※2026年2月末時点
(出所) ICE公表情報より大和アセットマネジメントが作成。

新規採用銘柄のご紹介

マイクロン・テクノロジー

・3年平均売上高成長率が、業種別カテゴリーの基準値を上回ったことで指数構成銘柄に採用！

当指数では、①市場シェア、②収益性（粗利率）、③成長性（売上高成長率）の3指標に基準を設け、市場優位性を有していると考えられる銘柄を組み入れています。2026年1月に行われたリバランスでマイクロン・テクノロジーの売上高成長率が基準値を超えたことから採用となりました。

・なぜ3年平均売上高成長率が基準値以下だったのか？

新型コロナウイルス感染拡大期に活況であったリモートワーク関連のPC・スマートフォン特需が2022年以降に一巡しました。その影響で、半導体メモリーの需要が急減し、在庫調整が進むとともにメモリー価格も下落し、売上高が前期比でマイナスとなりました。

3年平均売上高成長率は、2023年の売上高低迷の影響を受けていたものの、ハイパースケーラーをはじめとした企業がAI投資に積極的に取り組んでいることを背景に、半導体メモリー需要が回復、価格も高騰していることから、売上高成長率が高い伸びにつながりました。

2026年以降も堅調な需要を背景に売上高成長率の高い伸びが期待されます。

売上高と3年平均売上高成長率の推移



(左軸：売上高、右軸：3年平均売上高成長率)
(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセットマネジメントが作成。

除外銘柄の除外理由

■ KLA

3回連続で3年平均売上高成長率（CAGR）が業種カテゴリーの基準値を下回ったことから除外されました。

■ STマイクロエレクトロニクス

3回連続で3年平均売上高成長率（CAGR）が業種カテゴリーの基準値を下回ったことから除外されました。

■ MKS

3回連続で3年平均売上高成長率（CAGR）が業種カテゴリーの基準値を下回ったことから除外されました。

■ eMemory Technology

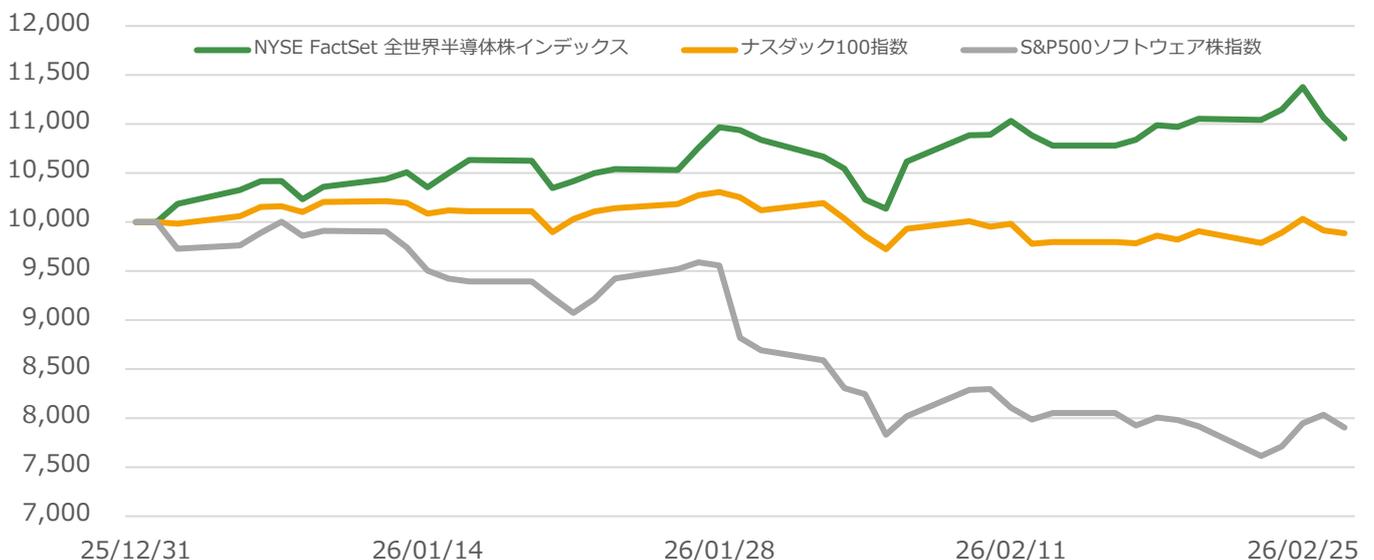
業種カテゴリー内の市場シェアが1%を下回ったため除外されました。

投資環境の振り返り

2026年年明け以降、ハイテク株に代表されるナスダック100指数は上値の重い展開が続いています。背景には、マイクロソフトやメタなどのハイパースクーラー各社の積極的なAIインフラ投資に対する採算性への懸念や、足元決算内容への失望などが挙げられます。また、AI企業のAnthropic社のエージェント型AIの進化を受けて米国株式ではSaaS不要論が再燃し、ソフトウェア関連銘柄の株価は大きく調整しました。

一方、同期間においてNYSE FactSet 全世界半導体株インデックスは相対的に堅調に推移しました。一概にハイテク株といっても業種ごとにみると値動きが大きく異なります。

（期間：2025年12月31日～2026年2月27日）



※2025年12月31日時点をもとに指数化
（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセットマネジメントが作成。

投資環境の振り返り

業種間の選別が進むなか、半導体製造装置は堅調

年初来では、AI活用の拡大によって需要増加が期待されるセクターがある一方で、AIに代替される懸念が強まるセクターもあり、明暗が分かれました。こうした環境下で、当ファンドの投資対象のひとつである半導体製造装置は堅調に推移しました。AI半導体の需要が想定を上回る状況が続くなか、半導体メーカー各社が増産体制の構築を急いでおり、製造装置への引き合いが強まっています。

一方で、ソフトウェアは軟調に推移しました。エージェントAIによって、ソフトウェア開発の内製化が進み、企業が従来SaaSに依存していた機能をAIで代替できるのではないかという見方が広がったことが、投資家心理の重しとなりました。

今後の見通し

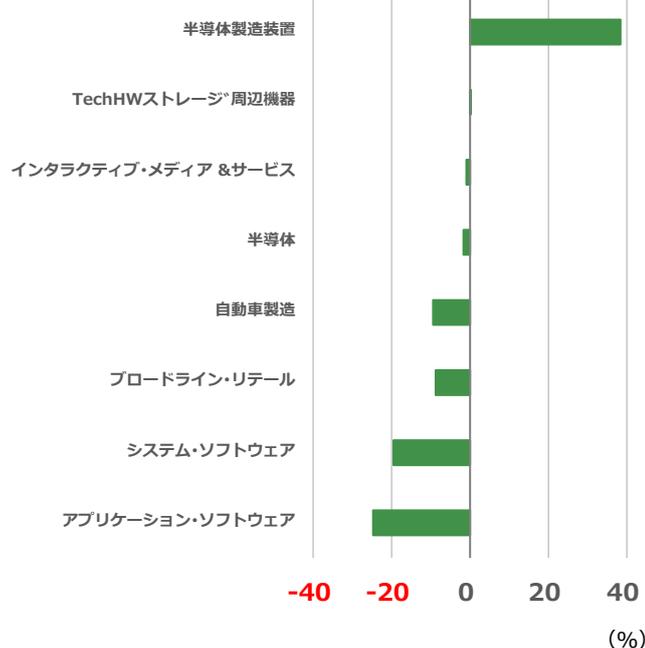
AI市場の拡大を背景に半導体関連銘柄の堅調な推移を予想

半導体関連銘柄は、生成AIの需要拡大を背景に、堅調な推移が見込まれます。決算発表では、多くの企業が、AI半導体を中心に需要の強さを強調し、先行きの業績拡大に自信を示しました。なかでも、エヌビディアは、2025年11月～2026年1月期の決算で、四半期の売上高と純利益が過去最高を更新しました。同社CFO（最高財務責任者）は、次世代型GPU（画像処理装置）の見通しについて「昨年発表した5,000億ドルを上回ると見込む」と述べ、同社の受注と販売見通しの強さを示しました。市場では、半導体関連銘柄の過熱感を懸念する声もありますが、利益成長率や事業基盤の強さを踏まえると、現状は健全な水準にあると考えています。生成AIの普及やクラウドインフラの高度化、半導体の高性能化といった技術革新が、今後数年間にわたり企業収益を押し上げる要因となることが期待されます。

こうした構造的な成長要因を背景に、ハイテク株のなかでも半導体関連銘柄は堅調な推移が期待できると考えております。

ハイテク関連産業サブグループ別騰落率

（2025年12月31日～2026年2月27日）



※業種分類は、GICS産業サブグループ

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FactSet Global Semiconductor Quality Growth Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT ALL COUNTRY SEMICONDUCTOR EQUITY INDEX and ALL COUNTRY SEMICONDUCTOR EQUITY INDEX MOTHER FUND (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment

advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.495%</u> <u>(税抜0.45%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.235%
	販売会社	年率0.195%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF（上場投資信託証券）は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック (米国) の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT 全世界半導体株インデックス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。